

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	37,371,882	39,846,963	13,650,480	13,686,188	51,123,655
経常利益 (千円)	990,242	757,149	442,267	165,371	1,456,522
四半期(当期)純利益 (千円)	419,863	288,680	223,569	40,993	612,818
純資産額 (千円)			11,595,557	11,986,815	11,884,289
総資産額 (千円)			34,966,296	34,821,694	34,264,298
1株当たり純資産額 (円)			1,884.74	1,947.94	1,931.94
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.17	47.56	36.83	6.75	100.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.72	33.95	34.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,694	979,034			569,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,511	651,472			279,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,446	643,589			1,339,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,087,891	2,937,108	3,253,136
従業員数 (名)			624	614	620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	614〔1,147〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	474〔1,137〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー	10,303,291	
フード&ビバレッジ	1,531,677	
ライフスタイル	1,851,219	
合計	13,686,188	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、長引くデフレや厳しい雇用情勢を背景に、景気の先行きは不透明な状況にありました。当社グループが営業基盤を置く南九州においても、厳しい雇用・所得環境が続く中で、個人消費の本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、販売力の強化を目的に、更なる成長が見込める分野への事業構造の転換を推し進めるとともに、グループ全体における経営の効率化とリスク管理の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は136億86百万円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益は1億65百万円（前年同四半期比62.6%減）、四半期純利益は40百万円（前年同四半期比81.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、10月から「ミスミガス」の小売店舗におけるLPガスや住宅設備機器の販売において、新たにTポイントサービスを開始し、他社との差別化を図ることで、新規顧客の開拓に努めました。また、12月にはセルフ24国分SSを車検・点検・整備等が行える「Dr. Driveセルフ国分店」としてリニューアルするなど、サービス体制の強化を図りました。

以上の結果、売上高は103億3百万円、営業利益は1億27百万円を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、効果的な販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努める一方で、12月に新規業態の「石窯パン工房Parasso（パラッソ）伊敷ニュータウン店」を新たにオープンするなど、収益基盤の強化を図りました。

また、ミネラルウォーター部門においては、製品コストの削減を推し進めるとともに、安定した収益を確保するために、引き続き宅配部門の強化を図る一方で、10月から「高牧の森の水」の販売においても、新たにTポイントサービスを開始するなど、更なるサービスの向上に努めております。

以上の結果、売上高は15億31百万円、営業利益は1億91百万円を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、品揃えの強化やお客様のニーズに対応した売場・商品構成の見直しを行うとともに、オブシアミスミ（複合商業施設）においては、3周年祭や歳末大抽選会など、様々なイベントや割引セールを継続的に実施し、集客力の強化を図りました。

また、自動車部門においては、フォード車の新型「KUGA」の販売拡大に取り組むとともに、カーディーラーへのタイヤ販売の強化を図るなど、収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は18億51百万円、営業利益は60百万円を計上致しました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加5億86百万円、借入金による増加3億39百万円及びその他の増加4億24百万円等資金の増加があったものの、売上債権の増加12億50百万円、たな卸資産の増加2億90百万円及び法人税等の支払い2億72百万円等資金の減少により第2四半期連結会計期間末に比べ3億16百万円減少し、29億37百万円（前年同四半期末比4.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少額は、3億26百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加5億86百万円及びその他4億24百万円等資金の増加があったものの、売上債権の増加12億50百万円及びたな卸資産の増加2億90百万円等資金の減少によるものであります。

また、前年同四半期と比べ、5億70百万円増加しておりますが、仕入債務の増加5億86百万円等資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、2億31百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。これは主に、固定資産の取得2億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、2億41百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。これは主に、借入金による増加3億39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中でありました、(株)M i s u m iの鹿児島海上基地のガスタンク改修については、平成22年11月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会社制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,632	1,712	1,712	1,632	1,616	1,648	1,622	1,626	1,642
最低(円)	1,600	1,648	1,600	1,632	1,532	1,548	1,500	1,550	1,482

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,639	3,850,243
受取手形及び売掛金	4 5,267,998	4,744,191
有価証券	3,718	3,717
商品及び製品	2,486,506	2,289,068
その他	909,253	687,725
貸倒引当金	293,081	116,694
流動資産合計	11,914,034	11,458,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,705,563	1 4,806,895
土地	11,776,541	11,572,335
その他(純額)	1 1,092,664	1 1,105,411
有形固定資産合計	17,574,769	17,484,641
無形固定資産	166,563	185,343
投資その他の資産		
その他	5,444,311	5,414,863
貸倒引当金	277,985	278,803
投資その他の資産合計	5,166,326	5,136,060
固定資産合計	22,907,660	22,806,045
資産合計	34,821,694	34,264,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751,391	1,176,232
短期借入金	9,910,000	9,020,000
1年内返済予定の長期借入金	2,043,662	2,431,882
未払法人税等	88,106	441,235
賞与引当金	202,259	304,100
ポイント引当金	7,912	18,294
その他	2,035,063	1,532,991
流動負債合計	16,038,397	14,924,735
固定負債		
長期借入金	5,171,170	6,109,702
退職給付引当金	43,286	4,770
役員退職慰労引当金	680,400	567,300
その他	901,625	773,501
固定負債合計	6,796,481	7,455,273
負債合計	22,834,879	22,380,009

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,475,972	8,381,526
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	11,769,809	11,675,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,881	51,190
評価・換算差額等合計	53,881	51,190
少数株主持分	163,124	157,734
純資産合計	11,986,815	11,884,289
負債純資産合計	34,821,694	34,264,298

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,371,882	39,846,963
売上原価	28,767,993	31,105,050
売上総利益	8,603,889	8,741,913
販売費及び一般管理費	1 7,681,384	1 8,084,457
営業利益	922,505	657,455
営業外収益		
受取利息	39,873	19,684
受取配当金	22,495	27,355
受取賃貸料	113,149	117,114
その他	156,519	159,806
営業外収益合計	332,038	323,961
営業外費用		
支払利息	184,687	154,940
賃貸費用	65,416	53,428
その他	14,197	15,898
営業外費用合計	264,302	224,267
経常利益	990,242	757,149
特別利益		
固定資産売却益	1,248	3,141
受取保険金	-	2,719
収用補償金	10,549	-
特別利益合計	11,797	5,860
特別損失		
固定資産売却損	292	123
固定資産除却損	22,319	47,927
減損損失	93,575	-
災害による損失	-	1,818
投資有価証券評価損	9,525	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80,923
特別損失合計	125,711	130,792
税金等調整前四半期純利益	876,328	632,216
法人税、住民税及び事業税	413,431	371,661
法人税等調整額	33,783	37,016
法人税等合計	447,215	334,644
少数株主損益調整前四半期純利益	-	297,571
少数株主利益	9,249	8,891
四半期純利益	419,863	288,680

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,650,480	13,686,188
売上原価	10,560,729	10,681,194
売上総利益	3,089,751	3,004,994
販売費及び一般管理費	1 2,666,198	1 2,870,773
営業利益	423,552	134,220
営業外収益		
受取利息	8,488	6,254
受取配当金	8,261	7,399
仕入割引	11,337	9,761
受取賃貸料	38,335	39,622
その他	42,484	38,617
営業外収益合計	108,906	101,654
営業外費用		
支払利息	59,089	48,877
賃貸費用	30,829	17,764
その他	272	3,861
営業外費用合計	90,192	70,503
経常利益	442,267	165,371
特別利益		
固定資産売却益	217	627
受取保険金	-	1,275
収用補償金	10,549	-
特別利益合計	10,767	1,902
特別損失		
固定資産売却損	60	123
固定資産除却損	10,548	43,416
災害による損失	-	879
投資有価証券評価損	9,525	-
特別損失合計	20,133	44,418
税金等調整前四半期純利益	432,901	122,856
法人税、住民税及び事業税	168,453	75,628
法人税等調整額	28,733	3,633
法人税等合計	197,186	79,261
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,594
少数株主利益	12,145	2,601
四半期純利益	223,569	40,993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876,328	632,216
減価償却費	655,261	603,375
減損損失	93,575	-
固定資産除却損	22,319	47,927
投資有価証券評価損益(は益)	9,525	-
のれん償却額	22,042	23,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,984	175,569
賞与引当金の増減額(は減少)	99,603	101,840
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	38,515
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,000	113,100
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,927	10,381
受取利息及び受取配当金	62,369	47,040
支払利息	184,687	154,940
為替差損益(は益)	5,984	9,686
固定資産売却損益(は益)	955	3,018
受取保険金	-	2,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80,923
売上債権の増減額(は増加)	1,403,987	527,958
たな卸資産の増減額(は増加)	335,772	347,360
仕入債務の増減額(は減少)	302,839	565,473
その他	367,015	383,159
小計	777,801	1,787,576
利息及び配当金の受取額	58,024	49,588
利息の支払額	173,122	145,085
保険金の受取額	-	2,719
法人税等の支払額	779,398	715,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,694	979,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,544	17,564
定期預金の払戻による収入	18,104	12,139
有価証券の取得による支出	3,713	3,717
有価証券の償還による収入	3,707	3,713
固定資産の取得による支出	405,172	653,288
固定資産の売却による収入	2,907	7,729
投資有価証券の取得による支出	19,712	18,992
投資有価証券の売却による収入	500	-
子会社株式の取得による支出	270	2,320
差入保証金の差入による支出	32,363	7,823
差入保証金の回収による収入	66,442	12,748
貸付けによる支出	118,736	19,600
貸付金の回収による収入	146,579	22,680
その他	50,760	12,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,511	651,472

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,605,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,810,000
リース債務の返済による支出	5,629	9,464
長期借入れによる収入	1,100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	2,054,972	1,926,752
少数株主からの払込みによる収入	36,234	-
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	169,014	194,127
少数株主への配当金の支払額	1,050	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,446	643,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,214,652	316,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,302,544	3,253,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,087,891	2,937,108

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益384千円、営業利益3,371千円、経常利益3,399千円及び税金等調整前四半期純利益84,646千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,198,507千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,760,537千円
	2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 32,550千円
3 受取手形割引高 3,896千円	
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 412,097千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,889,174千円 賞与引当金繰入額 186,435 退職給付費用 182,706 役員退職慰労引当金繰入額 99,000 貸倒引当金繰入額 51,411 ポイント引当金繰入額 5,927	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,945,387千円 賞与引当金繰入額 200,935 貸倒引当金繰入額 175,569 退職給付費用 165,316 役員退職慰労引当金繰入額 113,100

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 587,218千円 賞与引当金繰入額 132,686 退職給付費用 60,217 役員退職慰労引当金繰入額 33,000 貸倒引当金繰入額 14,034 ポイント引当金繰入額 2,206	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 590,258千円 賞与引当金繰入額 133,108 貸倒引当金繰入額 123,434 退職給付費用 55,153 役員退職慰労引当金繰入額 37,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
3,836,233千円 748,342 3,087,891	3,539,639千円 602,531 2,937,108

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,187	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,909,505	2,317,424	1,389,194	1,176,347	177,805	598,883	81,320	13,650,480		
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,690	26,945		437	60,364	23,356	6,587	134,381	(134,381)	
計	7,926,195	2,344,370	1,389,194	1,176,784	238,169	622,239	87,907	13,784,861	(134,381)	13,650,480
営業利益又は 営業損失()	128,638	253,349	218,847	47,737	17,606	45,740	7,208	669,498	(245,946)	423,552

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,955,367	6,271,836	3,752,651	3,390,072	657,315	1,073,754	270,885	37,371,882		37,371,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,633	57,464		1,972	137,560	54,724	22,320	318,675	(318,675)	
計	22,000,001	6,329,300	3,752,651	3,392,045	794,875	1,128,479	293,205	37,690,558	(318,675)	37,371,882
営業利益又は 営業損失()	334,480	634,963	487,717	142,469	77,901	49,790	13,572	1,557,946	(635,440)	922,505

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油

ガス関連商品販売事業.....LPガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ

書籍・CD販売等事業.....書籍、CD、テレビゲーム、パソコン、携帯電話

建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器

自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ

その他の事業.....ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅等の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,163,877	4,332,288	5,350,797	39,846,963		39,846,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,585	17,701	160,865	225,152	225,152	
計	30,210,462	4,349,990	5,511,662	40,072,116	225,152	39,846,963
セグメント利益	608,455	535,581	189,936	1,333,973	676,517	657,455

(注)1 セグメント利益の調整額 676,517千円には、セグメント間取引消去4,805千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 681,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,303,291	1,531,677	1,851,219	13,686,188		13,686,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,871	5,351	90,373	112,596	112,596	
計	10,320,162	1,537,029	1,941,593	13,798,785	112,596	13,686,188
セグメント利益	127,175	191,003	60,832	379,010	244,789	134,220

(注)1 セグメント利益の調整額 244,789千円には、セグメント間取引消去 3,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,537千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,947円94銭	1,931円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,986,815	11,884,289
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,823,691	11,726,554
差額的主要内訳 少数株主持分 (千円)	163,124	157,734
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,834

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 69円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 47円56銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	419,863	288,680
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	419,863	288,680
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,834	6,069,834

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 36円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6円75銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	223,569	40,993
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	223,569	40,993
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。